

総務課

1 人事関係

(1) 職員配置（令和5年3月末現在）（再任用職員を含む。ただし、短時間勤務職員は除く。）

職員配置 (単位：人)

所属名	行政職	技能 労務職	教育職	合計	性別	
					男	女
総合政策部	33			33	24	9
部長	1			1	1	
企画政策課	10			10	6	4
デジタル推進課	4			4	4	
縁結び課	7			7	5	2
秘書広報課	7			7	4	3
危機管理課	4			4	4	
総務部	62			62	47	15
部長、参事	3			3	3	
総務課	15			15	8	7
市史編さん室	3			3	2	1
財政課	11			11	10	1
経営管理課	4			4	4	
税務課	18			18	13	5
債権管理課	8			8	7	1
市民生活部	42	25		67	51	16
部長	1			1	1	
市民協働課	8			8	4	4
人権推進課	8			8	4	4
市民課	12			12	4	8
生活環境課	9			9	9	
環境課	4	25		29	29	
健康福祉部	83			83	32	51
部長、参事	2			2	1	1
福祉課	16			16	11	5
障害福祉課	12			12	4	8
子育て支援課	7			7	2	5
健康増進課	14			14		14
ワクチン接種対策室	4			4	4	
医療保険課	11			11	5	6
介護保険課	17			17	5	12
産業振興部	31			31	28	3
部長、参事	2			2	2	
商工振興課	7			7	6	1
観光振興課	5			5	4	1
ゴルフのまち推進課	3			3	2	1
農業振興課	14			14	14	
都市整備部	42	1		43	32	11
部長	1			1	1	
道路河川課	13	1		14	10	4
プロジェクト推進課	4			4	4	
都市政策課	10			10	6	4
交通政策課	4			4	4	
建築住宅課	10			10	7	3
上下水道部	26			26	26	
部長	1			1	1	
水道業務課	8			8	8	
水道工務課	9			9	9	
下水道課	8			8	8	
吉川支所	8			8	5	3
市民生活課	2			2		2
健康福祉課	2			2	1	1
地域振興課	4			4	4	
会計室	4			4	2	2
消防本部・消防署	102			102	99	3
議会事務局	5			5	3	2
選挙管理委員会事務局	2			2	2	
監査委員事務局	2			2	1	1
公平委員会事務局	(2)			(2)	(1)	(1)
固定資産評価審査委員会事務局	(2)			(2)	(1)	(1)
農業委員会事務局	2			2	1	1
教育委員会事務局	67	8	32	107	52	55
合計	511	34	32	577	405	172

(注) () は兼務

(2) 特別職・行政委員会委員の選任発令

区 分	氏 名	発令年月日
監 査 委 員	中尾 司郎	令和 4 年 5 月 13 日
監 査 委 員	石本 成史	令和 4 年 5 月 16 日
公 平 委 員 会 委 員	中嶋 展也	令和 4 年 10 月 1 日
教 育 委 員 会 委 員	稲見 秀行	令和 4 年 10 月 1 日
固定資産評価審査委員会委員	永尾 朋寛	令和 4 年 10 月 1 日

(3) 職員採用状況（再任用職員を含む。ただし、短時間勤務職員は除く。）（単位：人）

採用年月日	区 分	行政職	技 能 労務職	教育職	消防職	合 計	性 別	
							男	女
令和 4 年 4 月 1 日		24	2	0	3	29	21	8
合 計		24	2	0	3	29	21	8

(4) 職員退職等状況（再任用職員を含む。ただし、短時間勤務職員は除く。）（単位：人）

退職等年月日	区 分	行政職	技 能 労務職	教育職	消防職	合 計	性 別	
							男	女
令和 4 年 12 月 31 日		1	0	0	0	1	1	0
令和 5 年 3 月 31 日		29	9	4	5	47	37	10
合 計		30	9	4	5	48	38	10

（退職等事由別内訳：定年 23 人、再任用終了 13 人、勸奨 6 人、自己都合 3 人、その他 3 人）

(5) 給与・勤務時間制度

人事院勧告に伴う制度改正

- ア 育児休業の取得回数制限の緩和等、育児休業制度改正
- イ 育児参加休暇の対象期間の拡大等、育児参加休暇改正
- ウ 給料表の改定（改定率平均 0.3%引き上げ）
- エ 勤勉手当の支給月数の見直し（年間で 0.1 月引き上げ）

(6) 服務規律の確保

綱紀粛正及び服務規律の確保のため、職員に次の通知をした。

- ・参議院議員通常選挙における職員の服務規律の確保について（令和 4 年 6 月 3 日付）
- ・職員の綱紀の粛正及び服務規律の確保等について（令和 4 年 6 月 13 日付）
- ・職員の綱紀の粛正及び服務規律の確保等について（令和 4 年 12 月 21 日付）
- ・職員の綱紀の粛正及び服務規律の確保等について（令和 5 年 2 月 17 日付）
- ・兵庫県議会議員選挙及び三木市議会議員選挙における職員の服務規律の確保について（令和 5 年 3 月 1 日付）

(7) 職員研修

ア 基本研修

研修名	対 象	参加 人員	内 容	実施時期
新任職員研修 （前期）	令和4年4月1日付採用職員（対象：行政職・消防職） ※消防職員は消防学校入校の為、4/6不参加	16人	オリエンテーション、給与のしくみ、福利厚生制度のしくみ、市の組織と仕事、人事評価について、人権研修、令和4年度主要施策と三大産業事業紹介、防災について、公務員倫理、情報セキュリティ、選挙事務、接遇研修、三木市の歴史と文化、市内施設見学	R4. 4. 1 R4. 4. 4 R4. 4. 5 R4. 4. 6

新任職員研修 (後期)	令和4年4月1日付採用職員(対象:行政職・消防職)	17人	人権研修、三木市の財政状況・財政健全化計画、文書実務、公務員倫理、労働安全衛生	R4. 10. 13
	令和4年4月1日付採用職員(対象:行政職・消防職) 在籍年数2、3年目職員(希望者)	22人	職場内コミュニケーション研修	R4. 10. 14
採用予定者 通信研修	令和5年4月1日付採用予定者	25人	行政の概要や地方公務員としての心構え等に関する資料を月1回送付	R5. 2 R5. 3
人権研修	新任職員(前期)	16人	自分をたいせつにひとをたいせつに	R4. 4. 4
	新任職員(後期)	17人	三木市の人権教育・啓発と同和問題	R4. 10. 13
	人権研修推進員	61人	部落差別(同和問題)について	R4. 5. 31
	全職員	689人	ジェンダー平等を実現するために	(講義) R5. 1. 19 R5. 1. 20 (動画視聴) R5. 1. 30 ~R5. 2. 17
	職場内人権研修	延べ 1377人	各所属で職場研修を実施	R4. 4 ~R5. 3

イ 特別研修

研修名	対 象	参加 人員	内 容	実施時期
副市長研修	管理・監督職員	53人	管理職・監督職としての心構えや求められるマネジメント能力、問題解決力などの役割について	R4. 6. 30 R4. 7. 1
カスタマーハラスメント対応研修	各所属1~2人	62人	カスタマーハラスメントについて、カスタマーハラスメントを想定した事前準備等について	R4. 9. 27 R4. 9. 28
手話研修	在年職数2、3年目職員	49人	聴覚障がい者への理解や対応について、「こんにちは」程度の基本的な挨拶の実践	R4. 11. 10 R4. 11. 16

ウ 派遣研修(総務課予算のみ計上)

- (ア) 兵庫県自治研修所(17コース 計78人)
- (イ) 播磨内陸広域行政協議会(9コース 計67人)
- (ウ) 兵庫県市町振興課(4コース 計4人)
- (エ) 兵庫県市町村振興協会(5コース 計27人)
- (オ) 日本経営協会(14コース 計14人)
- (カ) 全国市町村国際文化研修所(4コース 計4人)
- (キ) 市町村アカデミー(1コース 計1人)
- (ク) 兵庫県消防学校(9コース 計9人)
- (ケ) その他研修(14コース 計18人)

(8) 職員表彰

三木市職員表彰規則(昭和30年三木市規則第2号)に基づき、次のとおり職員表彰を実施した。

永年勤続表彰

- ・日 時 令和4年11月24日
- ・会 場 市役所5階 大会議室
- ・表彰者 40年勤続表彰者 3人
30年勤続表彰者 14人
20年勤続表彰者 2人 合計 19人

(9) 職員健康管理

区 分	実施日及び委託先	検診項目別受診者数						
		検尿	胃部	心電 図	血液	眼底	胸部	大腸 がん
定期健康診断	R4.5.11~12 兵庫県厚生農業協同組合連合会	78	0	78	78	0	0	0
	R4.10.20~26 兵庫県厚生農業協同組合連合会	860	171	880	883	883	863	747

区 分	実施日	委託先	受診者数
VDT健康診断	R5.1.31~2.1	兵庫県厚生農業協同組合連合会	92
ストレスチェック	R4.10.20~26	兵庫県厚生農業協同組合連合会	906
こころの健康相談	R4.4~R5.3	(有)大阪彩都心理センター	111

(10) 職員福利厚生（共済組合関係）

区 分	内 容	件 数
資格関係	組合員資格取得届	403
	組合員資格喪失届	49
	組合員異動届（氏名・住所・口座等）	58
	保険証再交付申請	5
	被扶養者関係届（認定・取消等）	201
短期給付	限度額適用認定証	31
	産前産後休業掛金免除申出書	9
	育児休業等掛金免除申出書	12
	療養費・家族療養費	25
	出産費・家族出産費	8
	埋葬料・家族埋葬料	1
	傷病手当金	9
	育児休業手当金	7
福祉事業	短期人間ドック等申込み	253
	子宮頸がん関連検査申込み	37
	特定保健指導申込み	9
	健康セミナー（前期・後期）申込み	3
	普通貸付・特別貸付申込み	4
合 計		1124

(11) 公務災害等発生状況

- 公務災害 5件
- 通勤災害 2件

(12) 主な職員採用試験実施状況

実施日	募 集 職 種
R4.7.10	正規職員

	<ul style="list-style-type: none"> ・大卒（事務職、技術職（土木）） ・短大卒等（事務職、技術職（土木）） ・社会人経験者（技術職（土木））
R4. 9. 18	正規職員 <ul style="list-style-type: none"> ・高卒（事務職、技術職（土木）） ・社会人経験者（事務職、技術職（土木）） ・社会福祉士 ・障がい者（事務職）
R5. 2. 5	正規職員 <ul style="list-style-type: none"> ・大卒（技術職（土木）） ・短大卒等（技術職（土木）） ・高卒（技術職（土木）） ・社会人経験者（技術職（土木））
R4. 12. 4	会計年度任用職員（事務専門員）
R5. 1. 14	会計年度任用職員（事務補助員・技術専門員・技術補助員）

(13) 委員会・審議会等開催状況

ア 賞罰審査委員会	3回
イ 職員任用試験委員会	7回
ウ 安全衛生委員会	2回

(14) 一般職給与費決算額の状況（水道・下水道の各事業を除く。）

（単位：円）

会計区分	一般職			職員手当の内訳	
	給料	職員手当	計		
一般会計 522人	1,928,110,212	1,239,692,103	3,167,802,315	地域手当	62,827,849
				扶養手当	64,182,304
				管理職手当	72,540,000
				管理職員特別勤務手当	1,085,000
				時間外勤務手当	237,095,565
				特殊勤務手当	12,882,040
				住居手当	24,141,124
				通勤手当	42,589,530
				期末勤勉手当	722,348,691
国民健康 保険特別 会計 9人	25,697,100	19,154,092	44,851,192	地域手当	784,053
				扶養手当	438,000
				時間外勤務手当	7,095,493
				住居手当	1,082,400
				通勤手当	739,240
				期末勤勉手当	9,014,906
後期高齢 者医療特 別会計 2人	6,903,358	5,095,591	11,998,949	地域手当	212,004
				時間外勤務手当	1,696,674
				住居手当	576,000
				通勤手当	63,180
				期末勤勉手当	2,547,733
介護保険 特別会計	63,747,936	35,618,151	99,366,087	地域手当	1,992,631
				扶養手当	1,296,000

17人				管理職手当	1,380,000
				時間外勤務手当	3,894,275
				住居手当	1,608,000
				通勤手当	1,312,900
				期末勤勉手当	24,134,345
合 計	2,024,458,606	1,299,559,937	3,324,018,543	地域手当	65,816,537
550人				扶養手当	65,916,304
				管理職手当	73,920,000
				管理職員特別勤務手当	1,085,000
				時間外勤務手当	249,782,007
				特殊勤務手当	12,882,040
				住居手当	27,407,524
				通勤手当	44,704,850
				期末勤勉手当	758,045,675

(職員数は、令和5年3月31日現在)